



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 クレアホールディングス株式会社  
コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 高史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 岩崎 智彦

TEL 03-5775-2100

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	829	324.8	△188	—	△188	—	△173	—
26年3月期	195	△2.2	△252	—	△299	—	△293	—

(注) 包括利益 27年3月期 △173百万円 (—%) 26年3月期 △293百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△4.68	—	△15.1	△14.2	△22.8
26年3月期	△10.44	—	△33.4	△26.8	△129.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,215	1,062	87.2	28.61
26年3月期	1,438	1,233	85.8	33.30

(参考) 自己資本 27年3月期 1,060百万円 26年3月期 1,233百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△274	△0	0	328
26年3月期	△610	△155	953	603

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59	△74.9	△99	—	△98	—	△100	—	△2.71
通期	696	△16.0	△141	—	△140	—	△143	—	△3.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	37,062,356 株	26年3月期	37,062,356 株
27年3月期	7,921 株	26年3月期	6,876 株
27年3月期	37,054,958 株	26年3月期	28,064,819 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	0	—	△172	—	△173	—	△174	—
26年3月期	0	—	△203	—	△251	—	△250	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△4.71	—
26年3月期	△8.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	1,449	—	1,317	—	90.8	35.51		
26年3月期	1,604	—	1,490	—	92.9	40.22		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,315百万円 26年3月期 1,490百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	0	—	△87	—	△87	—	△2.36	
通期	0	—	△175	—	△176	—	△4.76	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政の状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気が緩やかな回復基調を継続しており、各種政策の効果による経済の好循環が期待されております。建設業におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による住宅の建設は下げ止まりの兆しが見られ底堅く推移しております。

こうした情勢下において、売上高は、829,249千円と前連結会計年度と比べ634,035千円の増加(324.8%)、営業損失は、188,896千円と前連結会計年度と比べ63,836千円の改善、経常損失は、188,234千円と前連結会計年度と比べ111,415千円の改善、当期純損失は、173,467千円と前連結会計年度と比べ119,627千円の改善となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は826,486千円となり、前連結会計年度と比較して632,327千円の増加(325.7%)、セグメント損失(営業損失)は3,779千円となり、前連結会計年度と比較して18,879千円の改善(前連結会計年度において当該事業のセグメント損失(営業損失)は22,659千円であります。)となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

## イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は38,441千円となり、前連結会計年度と比較して2,300千円の増加(6.4%)、セグメント損失(営業損失)は2,772千円となり、前連結会計年度と比較して9,573千円の改善となりました。

当該業績に至った主な要因は、戸建て住宅のリフォーム・メンテナンス工事の完成工事高は前連結会計年度と比較して18.4%増加しましたが、業務提携業者からの紹介報酬が△51.0%減少したなどによるものであります。

## ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は97,902千円となり、前連結会計年度と比較して59,551千円の減少(△37.8%)、セグメント利益(営業利益)は2,828千円となり、前連結会計年度と比較して5,364千円の減益(△65.5%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、給排水管設備工事におきましては、工事規模の大きい更生工事の完成工事高が前連結会計年度と比較して△63.0%減少、設備工事の完成工事高につきましても△42.6%減少となっておりますが、販売費及び一般管理費が△26.9%減少したなどによるものであります。

## ハ. 太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は690,142千円となり、前連結会計年度と比較して689,578千円の増加(前連結会計年度において当該事業の売上高は563千円であります。)、セグメント損失(営業損失)は3,835千円となり、前連結会計年度と比較して14,671千円の改善(前連結会計年度において当該事業のセグメント損失(営業損失)は18,506千円であります。)となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は、以下のとおりであります。

## a. 太陽光発電施設建設事業

施設建設の3案件22区画について、施設建設・引き渡しを完了したため482,510千円の売上高を計上することとなりました。

## b. 太陽光関連機器販売事業

太陽光発電施設建設事業の推進に伴い拡大しているネットワークを活用し、太陽光発電モジュール等の太陽光関連機器の販売拡大に取り組み、事業者向けに太陽光発電モジュールを販売できたことから、当連結会計年度において207,632千円の売上高を計上することとなりました。

## II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした(前連結会計年度において当該事業の売上高はありませんでした。)。セグメント損失(営業損失)は1,721千円と前連結会計年度と比較して1,566千円の悪化(前連結会計年度において当該事業のセグメント損失(営業損失)は155千円であります。)となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、短期売買が可能であり、かつ優良と判断される物件に絞った転売利益を目的とした事業展開を図っていますが、当連結会計年度においては該当する物件を調達・販売出来なかったため及び太陽光事業を推進させるために必要な土地の調査などに営業力を投下したためであります。

### Ⅲ 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高は2,927千円となり、前連結会計年度と比較して1,182千円の増加(67.8%)、セグメント利益(営業利益)は1,799千円となり、前連結会計年度と比較して1,513千円の増益(530.5%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行っており貸付利息を売上高に計上しておりますが、前連結会計年度と比較して当連結会計年度においては貸出額が71.9%増加しているためであります。

#### ②今後の見通し

当社グループは、太陽光事業及び関連する不動産事業に注力しており、当該事業の事業規模及び収益の拡大に向け、中でも「クレアグループが1区画40kw以上50kw未満の発電規模を有する太陽光発電施設の所有者となり、個人・事業者・投資家等に当該施設を販売するビジネス」、「太陽光関連機器販売事業」において当連結会計年度には売上高の拡大を行うことができましたが、給排水管設備工事におきましては、年々、売上高が減少する傾向となっております。

今後の見通しにつきましては、決算短信発表日現在において当社グループが入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提のもと、平成28年3月期の連結業績予想においては、リフォーム・メンテナンス工事、給排水管設備工事におきましては、当連結会計年度とおおむね横ばいの売上高の予想しております。

太陽光事業の各事業につきましては、当社が保有する太陽光発電施設設置候補地に対する各電力会社からの再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答時期が未だ未定ではありますが、当社グループとしては、既に接続申込みの回答を受けている太陽光発電施設設置候補地を購入して事業展開を行っているため、年間で17区画の売却を目標としており、391百万円を売上高の予想としております。また、太陽光発電モジュールの販売につきましても172百万円を売上高の予想としております。

不動産事業におきましては、短期売買が可能であり、かつ優良と判断される物件に絞った転売利益を目的とした事業展開を図っておりますが、平成28年3月期の連結業績予想には売上高を予想しておりません。

投資事業におきましては、貸出額が減少していることから、平成28年3月期の連結業績予想には当連結会計年度と比較して△37.5%の売上高の予想しております。

#### (ご注意)

この文書には、当社又は当社グループの財政状態又は業績等についての見通し、予測、予想、計画又は目標等の将来に関する記載が含まれております。これらの記載内容は、本書の作成時点における当社の判断又は認識に基づいておりますが、将来における実際の業績等は、様々な要因により、本書に記載された見通し等と大きく異なる可能性がございますので予めご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,215,376千円となり、前連結会計年度末と比較して223,388千円の減少(△15.5%)となりました。

(資産)

流動資産は1,180,891千円となり、前連結会計年度末と比較して72,950千円の減少(△5.8%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が274,406千円の減少、仕掛販売用太陽光設備が132,950千円の増加、前渡金が181,384千円の増加、未収入金が50,017千円の減少などによるものであります。

固定資産は34,485千円となり、前連結会計年度末と比較して150,438千円の減少(△81.4%)となりました。

この主な要因は、建設仮勘定が145,200千円の減少などによるものであります。

(負債)

流動負債は99,125千円となり、前連結会計年度末と比較して50,304千円の減少(△33.7%)となりました。

この主な要因は、未払金が19,456千円の増加、瑕疵担保損失引当金が50,000千円の減少などによるものであります。

固定負債は54,121千円となり、前連結会計年度末と比較して1,414千円の減少(△2.5%)となりました。

この主な要因は、退職給付に係る負債が889千円の減少などによるものであります。

(純資産)

純資産は1,062,129千円となり、前連結会計年度末と比較して171,669千円の減少(△13.9%)となりました。

この主な要因は、利益剰余金が173,467千円の減少などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は328,598千円となり、前連結会計年度末と比較して274,406千円の減少(△45.5%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は274,582千円(前連結会計年度は610,252千円の使用)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純損失が170,448千円、前渡金の増加が181,384千円、貸付金の回収による収入が69,051千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は211千円(前連結会計年度は155,943千円の使用)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が211千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は387千円(前連結会計年度は953,516千円の獲得)となりました。

この主な要因は、新株予約権の発行による収入が1,613千円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	52.0	40.5	65.8	85.8	87.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	102.3	270.6	148.3	190.6	128.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの為記載を省略しております。

## (3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても188,896千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましても274,582千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当連結会計年度においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光事業及び関連する不動産事業では、「自宅、自社での発電利用を目的とした10kW未満の発電規模を有する一般家庭・事業者向け」、「モジュールを設置し、電力会社等に電力を販売することを目的とした50kW以上の発電規模を有する小規模発電施設事業者向け」を推進するために他社との業務関係を築き、提携を積極的に行い、かつ事業規模の拡大に取り組み、太陽光発電事業の安定供給化を図ります。

当社グループは、太陽光発電事業を推進していくことが他セグメントへのシナジー効果、企業価値の増大に最終的には寄与するものと判断していますが、リフォーム・メンテナンス事業においては、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、給排水管工事事業においても、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図っていくことで、財務体質の脆弱性の解消を目指します。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

- ・基本理念

資源を有効に活用する循環型社会での豊かな生活環境造りを推進し、人と地球に貢献します。

- ・経営方針

クレアグループは、太陽光発電、住宅リフォーム・メンテナンス・給排水管衛生設備再生を通じて、地球環境保全の立場から住まいの整備・質的改善等のサービスを提供、環境や人にやさしい技術が普及されることに貢献し、社会に誇れる新しい社歴を築くことを目指すことで、株主からの負託に応える収益性、成長性を兼ね備えた企業集団へと変貌することを経営の方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

クレアグループは、当社グループの脆弱な財務体質状況からの脱却を図ることを引続き目標としております。

然しながら、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しているため、連結ベースでの営業利益の増加、営業キャッシュ・フローのプラスを経営の指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

クレアグループが取組んでいる太陽光発電事業は、

- ・ 自宅、自社での発電利用を目的とした10kw未満の発電規模を有する一般家庭・事業者向け
- ・ モジュールを設置し、電力会社等に電力を販売することを目的とした50kw以上の発電規模を有する小規模発電施設事業者向け
- ・ 太陽光関連機器販売事業

に区分されますが、

これらのビジネスモデルを推進するために他社との業務関係を築き、提携を積極的に行い、かつ事業規模の拡大に取組み、太陽光発電事業の安定供給化を図ります。

中長期的な経営戦略としては、太陽光発電事業を推進していくことがクレアグループの他セグメントへのシナジー効果、企業価値の増大に最終的には寄与するものと判断していますが、リフォーム・メンテナンス事業においては、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、給排水管工事事業においても、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図っていくことで、財務体質の脆弱性の解消を目指します。



## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても188,896千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましても274,582千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当連結会計年度においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光事業及び関連する不動産事業では、「自宅、自社での発電利用を目的とした10kW未満の発電規模を有する一般家庭・事業者向け」、「モジュールを設置し、電力会社等に電力を販売することを目的とした50kW以上の発電規模を有する小規模発電施設事業者向け」を推進するために他社との業務関係を築き、提携を積極的に行い、かつ事業規模の拡大に取り組み、太陽光発電事業の安定供給化を図ります。

当社グループは、太陽光発電事業を推進していくことが他セグメントへのシナジー効果、企業価値の増大に最終的には寄与するものと判断していますが、リフォーム・メンテナンス事業においては、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、給排水管工事事業においても、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図っていくことで、財務体質の脆弱性の解消を目指します。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	603,005	328,598
受取手形及び売掛金	11,870	-
完成工事未収入金	35,008	23,782
未成工事支出金	-	3,273
営業貸付金	68,745	40,000
商品及び製品	9,990	0
仕掛販売用太陽光設備	127,350	260,300
前渡金	340,306	521,691
未収入金	50,447	429
その他	32,287	15,647
貸倒引当金	△25,169	△12,832
流動資産合計	1,253,842	1,180,891
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	△14,854	△16,202
建物及び構築物(純額)	3,991	2,644
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	2,616	2,616
減価償却累計額	△2,616	△2,616
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	17,454	17,665
減価償却累計額	△16,523	△16,821
工具、器具及び備品(純額)	930	844
建設仮勘定	145,200	-
有形固定資産合計	150,122	3,488
<b>無形固定資産</b>		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	2,332	2,026
破産更生債権等	2,051,689	2,051,916
差入保証金	11,128	8,434
船舶	19,047	19,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他	2,837	2,837
貸倒引当金	△2,052,235	△2,053,265
投資その他の資産合計	34,800	30,996
固定資産合計	184,923	34,485
資産合計	1,438,765	1,215,376
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,954	18,893
未払金	14,033	33,489
瑕疵担保損失引当金	50,000	-
未払法人税等	4,612	6,126
1年内返済予定の長期借入金	1,170	-
その他	50,659	40,615
流動負債合計	149,429	99,125
固定負債		
退職給付に係る負債	2,176	1,287
完成工事補償引当金	31,269	30,744
その他	22,090	22,090
固定負債合計	55,536	54,121
負債合計	204,966	153,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,970,630	7,970,630
資本剰余金	670,393	670,393
利益剰余金	△7,401,747	△7,575,214
自己株式	△5,476	△5,532
株主資本合計	1,233,799	1,060,276
新株予約権	-	1,853
純資産合計	1,233,799	1,062,129
負債純資産合計	1,438,765	1,215,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	195,213	829,249
売上原価	159,224	784,307
売上総利益	35,989	44,941
販売費及び一般管理費	288,722	233,837
営業損失(△)	△252,732	△188,896
営業外収益		
受取利息	1	2
受取賃貸料	930	810
貸付金利息	61	53
雑収入	399	422
その他	1	45
営業外収益合計	1,393	1,334
営業外費用		
支払利息	70	16
株式交付費	48,233	239
雑損失	7	416
営業外費用合計	48,310	672
経常損失(△)	△299,649	△188,234
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	10,785
瑕疵担保損失引当金戻入額	-	7,000
新株予約権戻入益	8,618	-
特別利益合計	8,618	17,785
税金等調整前当期純損失(△)	△291,031	△170,448
法人税、住民税及び事業税	2,063	3,018
法人税等合計	2,063	3,018
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△293,094	△173,467
当期純損失(△)	△293,094	△173,467

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△293,094	△173,467
包括利益	△293,094	△173,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△293,094	△173,467
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	6,967,134	670,393	△7,108,652	△5,290	523,583	8,618	532,202
当期変動額							
新株の発行	1,003,496				1,003,496		1,003,496
当期純損失(△)			△293,094		△293,094		△293,094
自己株式の取得				△186	△186		△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△8,618	△8,618
当期変動額合計	1,003,496	-	△293,094	△186	710,215	△8,618	701,597
当期末残高	7,970,630	670,393	△7,401,747	△5,476	1,233,799	-	1,233,799

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	7,970,630	670,393	△7,401,747	△5,476	1,233,799	-	1,233,799
当期変動額							
新株の発行							
当期純損失(△)			△173,467		△173,467		△173,467
自己株式の取得				△55	△55		△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,853	1,853
当期変動額合計	-	-	△173,467	△55	△173,522	1,853	△171,669
当期末残高	7,970,630	670,393	△7,575,214	△5,532	1,060,276	1,853	1,062,129

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△291,031	△170,448
減価償却費	5,059	4,339
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,206	△11,306
受取利息及び受取配当金	△62	△55
支払利息	70	16
売上債権の増減額(△は増加)	△16,713	11,234
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,738	6,716
仕掛販売用太陽光設備の増減額(△は増加)	△127,350	9,500
仕入債務の増減額(△は減少)	13,461	△10,060
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	372	△889
新株予約権戻入益	△8,618	-
未収入金の増減額(△は増加)	21	17
前渡金の増減額(△は増加)	△134,950	△181,384
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△22,570	12,390
仮受金の増減額(△は減少)	△1	0
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△4,321	△226
貸付けによる支出	△60,000	△40,000
貸付金の回収による収入	31,553	69,051
その他	△14,220	21,862
小計	△594,357	△279,243
利息及び配当金の受取額	62	55
利息の支払額	△71	△17
和解金の受取額	-	7,000
法人税等の支払額	△15,885	△2,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	△610,252	△274,582
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
建設仮勘定の取得による支出	△145,200	-
有形固定資産の取得による支出	-	△211
差入保証金の回収による収入	560	-
その他	△11,304	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,943	△211
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,560	△1,170
株式の発行による収入	379,346	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	575,916	-
新株予約権の発行による収入	-	1,613
自己株式の取得による支出	△186	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	953,516	387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	187,320	△274,406
現金及び現金同等物の期首残高	415,685	603,005
現金及び現金同等物の期末残高	603,005	328,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても188,896千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましても274,582千円のマイナスとなっております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当連結会計年度においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光事業及び関連する不動産事業では、「自宅、自社での発電利用を目的とした10kW未満の発電規模を有する一般家庭・事業者向け」、「モジュールを設置し、電力会社等に電力を販売することを目的とした50kW以上の発電規模を有する小規模発電施設事業者向け」を推進するために他社との業務関係を築き、提携を積極的に行い、かつ事業規模の拡大に取り組み、太陽光発電事業の安定供給化を図ります。

当社グループは、太陽光発電事業を推進していくことが他セグメントへのシナジー効果、企業価値の増大に最終的には寄与するものと判断していますが、リフォーム・メンテナンス事業においては、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、給排水管工事事業においても、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図っていくことで、財務体質の脆弱性の解消を目指します。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※重要な非資金取引の内容

保有目的変更により建設仮勘定より仕掛販売用太陽光設備への振替額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
－千円	142,450千円

(追加情報)

※資産の保有目的の変更

当連結会計年度(平成27年3月31日)

第3四半期連結会計期間において、固定資産として計上されていた「建設仮勘定」142,450千円を保有目的の変更により、第4四半期連結会計期間において、流動資産の「仕掛販売用太陽光設備」へ142,450千円振替えております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社の事業セグメントは、建設工事の事業形態を基礎とした「建設事業」、不動産取引の事業形態を基礎とした「不動産事業」、投資活動の事業形態を基礎とした「投資事業」から構成され、当該3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	193,468	—	1,745	195,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	690	—	—	690
計	194,158	—	1,745	195,903
セグメント利益又は損失(△)	△22,659	△155	285	△22,529
セグメント資産	943,966	50,600	69,147	1,063,715
セグメント負債	1,556,761	96,619	3,820,081	5,473,463
その他の項目				
減価償却費	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	145,200	—	—	145,200

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	826,321	-	2,927	829,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	165	-	-	165
計	826,486	-	2,927	829,414
セグメント利益又は損失(△)	△3,779	△1,721	1,799	△3,701
セグメント資産	1,112,924	601	39,760	1,153,286
セグメント負債	1,694,824	41,909	3,820,219	5,556,953
その他の項目				
減価償却費	70	-	-	70
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	211	-	-	211

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	195,903	829,414
セグメント間取引消去	△690	△165
連結財務諸表の売上高	195,213	829,249

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△22,529	△3,701
セグメント間取引消去	△690	△165
全社費用(注)	△229,513	△185,030
連結財務諸表の営業損失(△)	△252,732	△188,896

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,063,715	1,153,286
セグメント間消去	△633	△930
全社資産(注)	375,684	63,021
連結財務諸表の資産合計	1,438,765	1,215,376

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,473,463	5,556,953
セグメント間消去	△5,357,061	△5,500,292
全社負債(注)	88,564	96,586
連結財務諸表の負債合計	204,966	153,247

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	—	70	5,059	4,269	5,059	4,339
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	145,200	211	—	—	145,200	211

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	33円30銭	28円61銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△10円44銭	△4円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり純損失であるため記載していません。

(注1) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△293,094	△173,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△293,094	△173,467
普通株式の期中平均株式数(株)	28,064,819	37,054,958
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成26年8月8日の取締役会決議によるストック・オプションとしての新株予約権(新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式及び株式の数は3,706,000株)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,233,799	1,062,129
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	1,853
(うち新株予約権)	(—)	(1,853)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,233,799	1,060,276
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	37,055,480	37,054,435

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。